

意見書案第9号

「少人数学級の推進などの定数改善」と「義務教育費国庫負担制度2分の1復元」を求める意見書の提出について

提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

平成27年12月18日

宗像市議会議長 吉田 益美 様

提出者	宗像市議会議員	北崎	正則
賛成者	宗像市議会議員	石松	和敏
賛成者	宗像市議会議員	新留	久味子
賛成者	宗像市議会議員	神谷	建一
賛成者	宗像市議会議員	杉下	啓恵

提案理由

将来を担う子どもたちへの先行投資として、切れ目のない学びを支援するなど、教育を充実させ、人材育成から雇用、就業の拡大に必要な措置を求めるため、関係各機関に意見書を提出するもの。

「少人数学級の推進などの定数改善」と「義務教育費
国庫負担制度 2 分の 1 復元」を求める意見書(案)

35 人以下学級について、小学校 1 年生、2 年生と続いてきた 35 人以下学級の拡充が予算措置されていません。

日本は、OECD 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員 1 人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人一人の子どもに丁寧な対応を行うためには、1 クラスの学級規模を縮小する必要があります。

社会状況等の変化により学校は、一人一人の子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校など生徒指導の課題もあります。こうしたことの解決に向けて、少人数学級の推進などの計画的定数改善が必要です。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による 30 人～35 人以下学級が行われています。このことは、自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることの現れであり、国の施策として財源保障する必要があります。また、文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約 6 割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26 人～30 人を挙げています。国民も 30 人以下学級を望んでいることは明らかです。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。

子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられるこ

とが憲法上の要請です。

子どもの学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。

以上の観点から、平成 28 年度政府の予算編成において下記の事項が実現されるよう強く求めます。

記

- 1 OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、児童生徒数 30 人以下の少人数学級を推進すること。当面の具体的学級規模については、1 学級あたり 35 人以下を目指すこと。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を 2 分の 1 に復元すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 年 月 日

福岡県宗像市議会議長 吉田 益美